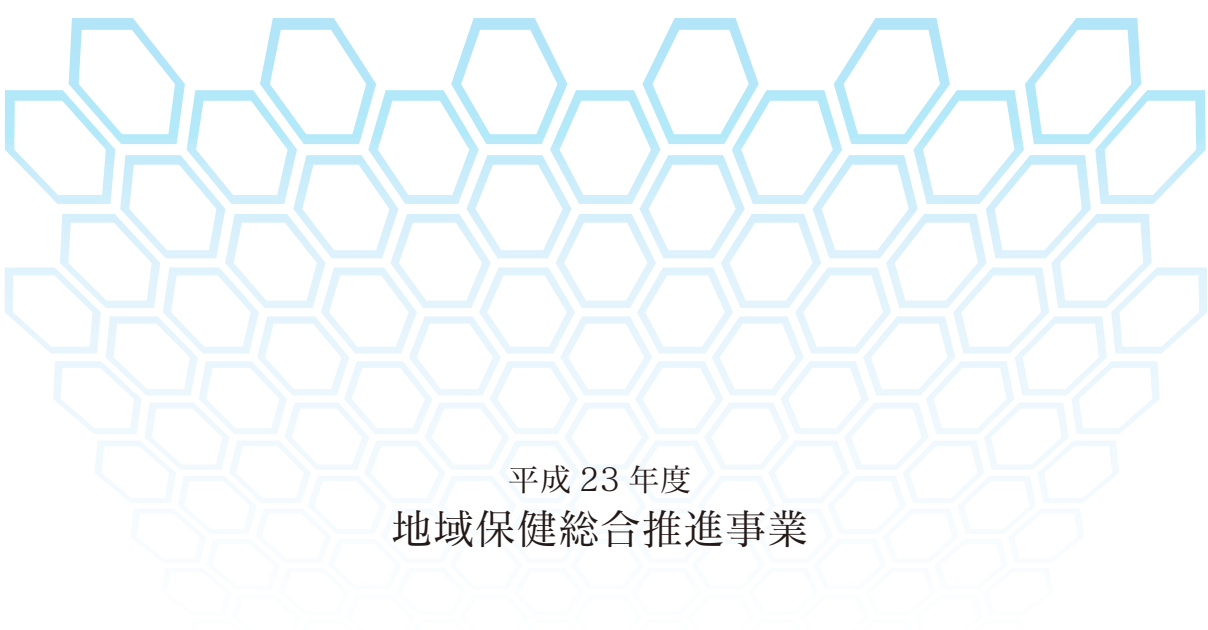




平成 23 年度
地域保健総合推進事業

保健師教育課程における新カリキュラムに対応した
臨地実習内容ならびに
体制のあり方に関する調査研究

研究期間
平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月

研究代表者
鎌田久美子



要 旨

平成 23 年 1 月に保健師教育の指定規則が改正され、「地域看護学」から「公衆衛生看護学」への変更が行われた。それとともに公衆衛生看護管理論の教育内容の中に健康危機管理等が盛り込まれ、実習単位が 4 単位から 5 単位へ増えるなどの変更が示された。保健師教育の質を確保するためには、実習を充実させることが重要である。そのため、新カリキュラムに対応した実習の効果的な実施に向けての一助とすることを目的として、地域保健（保健所・市町村）、産業保健、学校保健のそれぞれの領域を総合的に学習できるよう配慮した公衆衛生看護実習指導計画案を作成することとした。

作成にあたっては全国の実習施設および教育機関への郵送調査、郵送調査に基づいたヒアリング調査の結果を参考に、平成 22 年度地域保健総合推進事業で作成した 4 単位の臨地実習指導の方法を基盤としながら検討し、「(A 案) 地域保健（保健所・市町村）をベースにした行政 5 単位の公衆衛生看護学実習（地域保健実習の中で産業保健・学校保健を学ぶ）」と「(B 案) 産業保健・学校保健を組み込んだ公衆衛生看護学実習（地域保健実習とは別の期間に産業保健・学校保健実習を行う）」の 2 種類の臨地実習指導計画案を作成した。A 案・B 案のどちらの実習形態であっても、最終的には地域保健（保健所・市町村）、産業保健、学校保健の領域の学びを公衆衛生看護学として統合することを求めた。なお、今回提示した実習指導計画案は、各教育機関の教育目標や、実習地域の特性に応じて、内容を吟味したり、項目を独自に追加することを決定するものである。

実習の充実に向けての気運は高まりつつある。今後、本報告書が活用され、実習施設と教育機関が一体となって質の高い保健師教育を実践することが求められる。

研究分担者

代表者	鎌田 久美子	福岡県保健医療介護部医療指導課課長技術補佐
分担者	岡島 さおり	札幌市清田区保健福祉部保健福祉課介護障がい担当課長
	海法 澄子	神奈川県平塚保健福祉事務所保健福祉部長
	松井 通子	千葉県立鶴舞看護専門学校校長
	松本 珠実	大阪市健康福祉局健康推進部健康施策課担当係長
	三井 尚美	札幌市東区保健福祉部健康・子ども課主査（相談・支援）
	大場 エミ	横浜市南区福祉保健センター長（全国保健師長会長）
	佐伯 和子	北海道大学大学院保健科学研究院教授
	田高 悦子	横浜市立大学大学院医学研究科教授
	多田 敏子	徳島大学大学院医学部保健学科長
	鳩野 洋子	九州大学大学院医学研究院保健学部門教授
	藤丸 知子	長崎県立大学大学院人間健康科学研究科教授
	横山 美江	大阪市立大学大学院看護学研究科教授

目 次

I 緒 言 1

II 方 法 1

- 1 第一次調査：保健師教育課程における産業保健ならびに学校保健を組み込んだ臨地実習に関する質問紙調査 1
 - 1) 目的
 - 2) 対象
 - 3) 方法と調査期間
 - 4) 調査項目
 - 5) 分析方法
- 2 第二次調査：産業保健ならびに学校保健実習の詳細に関する面接調査 2
 - 1) 目的
 - 2) 対象
 - 3) 方法と調査期間
 - 4) 調査項目
 - 5) 分析方法
- 3 倫理的配慮 3
- 4 平成 22 年度改正カリキュラムに対応した公衆衛生看護学実習指導計画の作成 4
 - 1) 方法
 - 2) 妥当性の検討

III 結 果 5

- 1 第一次調査：保健師教育課程における産業保健ならびに学校保健を組み込んだ臨地実習に関する質問紙調査 5
 - 1) 回収状況 5
 - 2) 実習施設（保健所・市町村）の質問紙調査結果 5
 - 3) 教育機関の質問紙調査結果 8
 - 4) 第一次調査の要約 13
- 2 第二次調査：産業保健ならびに学校保健実習の詳細に関する面接調査 14
 - 1) 調査対象 14
 - 2) 実習施設（保健所・市町村）の面接調査結果 14
 - 3) 教育機関の面接調査結果 20

3 平成 22 年度改正カリキュラムに対応した公衆衛生看護学実習指導計画	31
1) 実習指導計画の概要	31
2) 実習指導計画の運用の仕方	32
3) A 案：地域保健（保健所・市町村）をベースにした公衆衛生看護学実習指導計画	33
① 公衆衛生看護学実習Ⅰ（基礎）	34
② 公衆衛生看護学実習Ⅱ（実践）	40
③ 公衆衛生看護学実習Ⅲ（管理）	62
4) B 案：産業保健・学校保健を組み込んだ公衆衛生看護学実習	68
① 公衆衛生看護学実習Ⅰ（基礎）	70
② 公衆衛生看護学実習Ⅱ（地域保健・保健所・市町村）	78
③ 公衆衛生看護学実習Ⅲ（産業保健実習）	100
④ 公衆衛生看護学実習Ⅳ（学校保健実習）	104
⑤ 産業保健実習計画	108
⑥ 学校保健実習計画	109

IV 考 察 110

V 結 語 113

資 料 115

資料Ⅰ 第一次調査票（実習施設用）	116
資料Ⅱ 第二次調査票（教育機関用）	117
資料Ⅲ 第二次調査（訪問面接調査）インタビューガイド（実習施設用）	119
資料Ⅳ 第二次調査（訪問面接調査）インタビューガイド（教育機関用）	120
資料Ⅴ 保健師教育の基本的考え方、留意点等	122
資料Ⅵ 保健師教育の技術項目と卒業時の到達度	124
資料Ⅶ 発表抄録・パワーポイント原稿	126

3 平成 22 年度改正カリキュラムに対応した公衆衛生看護学実習指導計画

1) 実習指導計画の概要

平成 22 年度の地域保健総合推進事業において、臨地実習 4 単位に基づいた実習指導方法を作成した。その後、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正により、「地域看護学」は「公衆衛生看護学」に変更され、公衆衛生看護活動展開論に産業保健および学校保健における活動が明記された。また、臨地実習は 4 単位から 5 単位に増え、公衆衛生看護管理論実習の中で健康危機管理の項目が追加された。

そこで、平成 22 年度地域保健総合推進事業で報告した「養成したい保健師像」「前提」「実習目的」を基に、本研究で実施した産業保健実習・学校保健実習の実態調査（第一次調査、第二次調査）の結果を踏まえ、「地域保健（保健所・市町村）をベースにした行政 5 単位の公衆衛生看護学実習（A 案）」と「産業保健・学校保健を組み込んだ公衆衛生看護学実習（B 案）」の 2 種類の臨地実習指導計画を作成した。

A 案、B 案とも地域保健（保健所・市町村）での実習とともに、産業保健・学校保健を学ぶ内容を含んでいるが、A 案は地域保健（保健所・市町村）実習の中で産業保健・学校保健を学ぶ案であり、B 案は、地域保健（保健所・市町村）実習とは別の期間に産業保健・学校保健実習を行う形態である。

【養成したい保健師像（平成 22 年地域保健総合推進事業作成）】

公衆衛生学を基盤として地域で生活するあらゆる人びとの健康と福祉に寄与するために地域保健活動に従事する保健師であるという自覚を持ち、その活動の質を向上するために評価し、研鑽し続けることができる専門職である。

- (1) 公衆衛生の専門職としての自覚を持ち、自分の行動を総合的に評価し、自らの保健活動の質向上のための方策を考え行動できる。
- (2) 地域に顕在している健康課題を個別事例や地区診断をとおして把握するとともに、潜在している健康課題を予測し明らかにすることができる。
- (3) 地域の健康課題解決のために、社会資源の開発と施策化によって地域ケアシステムを構築し維持・発展させることができる。
- (4) 人々の主体性と地域の文化や価値観を尊重しつつ、地域ケアシステムの中で個人・家族・集団への健康課題解決ができる。
- (5) 健康危機を予測し、組織的に管理体制を構築し、展開することができる。

【実習の前提条件（平成 22 年地域保健総合推進事業作成）】

- (1) 看護師免許取得と同等レベルに達するように、看護師教育課程の各領域（成人・老年・母性・小児・精神・在宅）の臨地実習を体験し、それぞれの学習目標に到達していること。
- (2) 地域保健活動や展開を理解するために必要な公衆衛生看護関連科目を履修し、それぞれの科目の学習目標に到達していること。
- (3) 公衆衛生看護学実習において必修体験項目とする地域診断、健康教育、家庭訪問、健康相談の展開技術を演習等により習得し、地区組織活動についてもそれを理解する視点を習得していること。

- (4) 地域で生活するあらゆる人びとの健康と福祉に寄与するために地域保健活動に従事する保健師の役割に高い関心を寄せており、保健師国家試験受験の意思があり、保健師としての就職希望を強く持っていること。

【実習目的（平成 22 年地域保健総合推進事業作成）】

地域で生活している人々や環境に対する理解を深めるとともに、保健師が行う公衆衛生看護活動の基本的な知識・技術・態度について体験を通して習得する。

表 12：実習指導計画（A 案および B 案の考え方）

	A 案		B 案	
単位	地域保健（保健所・市町村）をベースにした公衆衛生看護学実習		産業保健・学校保健を組み込んだ公衆衛生看護学実習	
	行政（公衆衛生看護学実習Ⅰ～Ⅲ）5 単位		行政（Ⅰ～Ⅱ）4 単位に加えて 「産業保健 or 学校保健各 1 単位」 または 「産業保健と学校保健合わせて 1 単位」	
実習科目	公衆衛生看護学実習Ⅰ（基礎）1 単位	地域保健実習の中で学校保健・産業保健を含む	公衆衛生看護学実習Ⅰ（基礎）1 単位	地域保健実習の中で公衆衛生看護管理の内容を含む
	公衆衛生看護学実習Ⅱ（実践）3 単位		公衆衛生看護学実習Ⅱ（地域保健：保健所・市町村）3 単位	
	公衆衛生看護学実習Ⅲ（管理）1 単位			
			公衆衛生看護学実習（学校保健）	各 1 単位 または 合計 1 単位
			公衆衛生看護学実習（産業保健）	

2) A 案・B 案の特徴と運用の仕方

- ① A 案：地域保健（保健所・市町村）、産業保健、学校保健を総合して学ぶ実習である。

地域保健（保健所・市町村）において 5 単位の地域保健（保健所・市町村）での実習期間中に、行政がコーディネートできる範囲で学校保健および産業保健を含めた実習とする。また、公衆衛生看護学実習Ⅲ（管理）の実習時期は公衆衛生看護学実習Ⅱ（実践）の中で併せて運用することも可能である。

- ② B 案：産業保健、学校保健を強化して学ぶ実習である。

公衆衛生看護管理論実習は公衆衛生看護学実習Ⅱに含む。また、学校保健と産業保健は各 1 単位ずつ、もしくは、合わせて 1 単位として運用することも可能である。

なお、この A 案、B 案の実習指導計画案で提示した実習内容は、その全ての内容を網羅することを求めるものではない。各教育機関の教育目標や、実習地域の特性に応じて、内容を取捨選択したり、項目を独自に追加することを想定して作成したものである。

また、A 案・B 案のどちらの実習形態であっても、最終的には地域保健（保健所・市町村）、産業保健、学校保健の領域の学びを公衆衛生看護学として統合することを求めるものである。

4) 産業保健・学校保健を組み込んだ公衆衛生看護学実習指導計画（B 案）

本案は、公衆衛生看護学実習Ⅰ（基礎）1単位、公衆衛生看護学実習Ⅱ（実践3単位）を地域保健（保健所・市町村）の場で行い、別だてで産業保健・学校保健実習を展開する。産業保健実習を公衆衛生看護学実習Ⅲとして位置づけ、学校保健実習を公衆衛生看護学実習Ⅳと位置づけた。公衆衛生看護管理に関する実習内容は、公衆衛生看護学実習Ⅰ（基礎）、公衆衛生看護学実習Ⅱ（実践）の中で行う。

B案の実習科目毎の実習目標は表15に示したとおりである。実習目標のそれぞれに対して、「行動目標」「実習内容」「学習方法」「指導方法（教員の役割）」「指導方法（実習指導者の役割）」を作成した。その内容は表15の中に示した表番号、頁の部分を参照されたい。

なお、公衆衛生看護学実習ⅠおよびⅡは平成22年度地域保健総合推進事業で作成したものである。

表 15：B 案の実習目標と、その具体的展開を示した実習指導計画の掲載場所

科目	実習目標	表番号	ページ
公衆衛生 看護学実習Ⅰ (基礎)	1 地域診断に必要な情報を収集し、地域の状況を捉えることができる。	16-1	70,71
	2 地域で生活する人々の健康ニーズに対して、公衆衛生看護における家庭訪問の目的ならびに方法を理解する。	16-2	72,73
	3 地域保健医療福祉体系における保健所および市町村の役割・機能およびその組織体系を理解することができる。	16-3	74,75
	4 公衆衛生および地域保健事業の法的根拠と予算について理解することができる。	16-4	76,77
	5 公衆衛生看護の理念と役割について、実践を通して考えることができる。	16-4	76,77
公衆衛生 看護学実習Ⅱ (地域保健： 保健所・市町村)	1 公衆衛生看護活動を行うにあたって、地域診断を行い地域の健康課題を明らかにすることができる。	16-5	78,79
	2 健康課題を解決するために、効果的な保健事業を企画・立案、実施、評価する過程を理解する。【PDCA サイクル】	16-6	80,81
	3 個人・家族・集団に対して健康課題解決のための手法を選択し実践できる。		
	①家庭訪問	16-7	82,83
	②健康教育	16-8	84,85
	③健康相談	16-9	86,87
	④セルフヘルプグループの育成	16-10	88,89
	⑤地区組織活動	16-10	88,89
	4 社会資源の開発や地域ケアシステムを構築するための方法を理解する。	16-11	90,91
	5 施策化に必要な根拠とプロセスを理解する。	16-12	92,93
	6 地域の人々が自らの健康について自己決定（あるいは意志決定）するための支援について理解する。	16-13	94,95
	7 健康危機管理に対して、組織的な管理体制やシステムの構築の必要性について理解する。	16-14	96,97
	8 公衆衛生看護の専門職としての自覚を持ち、自分の行動を総合的に評価し、自らの保健活動の資質向上のための方策を考えることができる。	16-15	98,99
公衆衛生 看護学実習Ⅲ (産業保健実習)	1 産業保健活動を支える安全衛生管理体制の実際を理解できる。	16-16	100,101
	2 就労者の健康課題を労働と職場環境の特性と関連づけて実際に理解できる。	16-16	100,101
	3 産業における看護活動の実際と産業看護職の役割を体験的に理解できる。	16-16	100,101
	4 産業保健と地域保健の活動連携について体験的に理解することができる。	16-17	102,103
公衆衛生 看護学実習Ⅳ (学校保健実習) *H23 年度作成	1 学校教育および学校組織のあり方とその内容を理解できる。	16-18	104,105
	2 学校における保健管理活動、学校保健教育活動の実際を理解できる。	16-18	104,105
	3 児童・生徒の発達に対する理解を深め、健康生活を進めるための健康課題を理解できる。	16-18	104,105
	4 学校における養護教諭の果たすべき役割・機能について理解できる。	16-18	104,105
	5 学校保健と地域保健の活動の連携について考えることができる。	16-19	106,107

表 16-1：B 案 - 公衆衛生看護学実習Ⅰ（基礎）

実習目標	行動目標	実習内容
1 地域診断に必要な情報を収集し、地域の状況を捉えることができる。	1 学内演習において、公表されているデータ等から地域の概況を把握する。 2 分析結果に基づいて地域診断を行い、健康課題と支援方法について理解する。 3 住民へのインタビュー等を通じて、地域で生活する人々の声を拾い上げることができる。	(1) 地域診断と健康課題抽出 ① 都道府県レベルの地域概況 ② 市町村レベルの地域概況 ③ 実習地域レベルの地域概況 ④ 保健統計の分析 ⑤ 介護福祉統計の分析 ⑥ 地域環境に関する分析 ⑦ 健康課題の抽出

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
(1) 人口、高齢化率、出生数（率）、死亡数（率）、死因別死亡割合、受療率、要介護認定数、行政サービスの利用率等を収集し、経年変化や他の自治体との比較を行う。 (2) 母子保健、成人保健、高齢者および障がい者保健福祉、感染症、精神保健の主要な健康課題の読み取りを行う。 (3) 地域の交通、社会資源、気候風土など環境要因について分析する。 (4) 上記により健康課題となる可能性の高い問題点について、文献等を用いて分析する。 (5) 地域診断の結果と実習施設におけるオリエンテーションを照らし合わせ、地域の健康課題を理解する。 (6) 健康課題に対する支援方法と、実習施設の事業を結びつけて理解する。 (7) 学んだことをカンファレンスで発表し、助言を受ける。 (8) 学習内容を記録に整理する。	① 実習要領、実習目標、希望する実習内容について、事前に実習指導者に説明し、事前資料の提供について連絡する。 ② 学内演習の前に、地域住民の健康レベルを把握するためのデータの入手方法について指導する。 ③ 保健統計の算出法について、学生の知識を確認する。 ④ 統計データの比較方法について確認する。 ⑤ 統計数値を大局的な視点（長期の経年推移）から読み取らせる。 ⑥ 健康課題を持つ個別の対象と統計数値を関連させて、データの読み取りをさせる。 ⑦ 学内演習において、学生に分析結果を発表させる。 ⑧ 実習施設の事業が健康課題にどのように結びついているか考えさせる。 ⑨ 地域レベルの健康課題の特徴を実際のデータから考えさせる。	[プログラム] ① 事前学習に必要な資料を準備し、教育機関に送付する。 ② 実習プログラムについて教員と調整する。 ③ 住民インタビューの対象者や事業担当者に事前の調整を行う。 [学生への指導時] ④ 学生が分析した結果について、実習初日に発表させる。 ⑤ 量的データ、質的データ、住民の声など、総合的に分析する視点について助言する。 ⑥ 必要に応じて追加資料を提供する。 ⑦ 地域の健康課題を解決するために行われている事業について助言し、今後必要となる対策についてともに考える。 ⑧ 事業見学などを通じて、直接住民にインタビューする機会を設定し、継続的なアセスメントの必要性について指導する。 ⑨ 事業を通じて、地区踏査の機会を設定する。 [カンファレンス] ⑩ 地域の理解、地域の健康課題の理解の深まりを最終カンファレンスで確認し、学生の学びを支持する。

表 16-2 : B 案 - 公衆衛生看護学実習 I (基礎)

実習目標	行動目標	実習内容
2 地域で生活する人々の健康ニーズに対応して、公衆衛生看護における家庭訪問の目的ならびに方法を理解する。	1 公衆衛生看護における家庭訪問の対象者について理解する。 2 地域で生活する個人及び家族の健康と生活のアセスメントができる。 3 家庭訪問の目的と具体的な方法について理解する。 4 個人情報保護の重要性と取扱いの留意点について理解する。	(1) 家庭訪問の同行 ① 対象者の把握方法 ② 優先順位の決め方 ③ 事前準備と見学 ④ 個人情報の取り扱い ⑤ 訪問事例のアセスメントと計画 ⑥ 家庭訪問事例の評価

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
(1) 健康増進や健康課題を持つ事例、健康障害を持つ事例を理解する。 (2) 対象者の把握方法、優先順位の決め方を理解する。 (3) 対象者の事前情報に基づき、病態や発達段階など、基礎的事項について事前学習する。 (4) 一方的にケアされるだけではなく、主体者として地域で生活している人々について理解することができる。 (5) 対象者との日程調整、居住地や交通手段の確認、訪問かばんや教材・資料の準備について、教員や指導者の助言のもとに進める。 (6) 家庭訪問計画は、これまでの援助経過をよく把握し、目的を明確にして立案し、前日までに指導者に提出する。 (7) 援助に必要な看護技術のロールプレイを行う。 (8) 実践場面を通して、コミュニケーション技術や信頼関係構築のための技術を学ぶ。 (9) 訪問記録は簡潔にまとめ、翌日までに指導者に提出する。 (10) 個人情報となる情報の種類について学ぶ。 (11) 情報の閲覧方法、保管方法、取扱いの留意点について学ぶ。	① 支援事例の訪問前のアセスメントのポイントを確認する。 ② 家庭訪問計画の概要を指導する。 ③ 事前学習や必要物品、教材・資料の作成について指導する。 ④ 記録物の提出期限について指導する。 ⑤ 対象者に不快を与えない服装や態度について指導する。 ＊家庭訪問に関連した技術についてロールプレイ等の方法を用いて指導する。	[プログラム] ① 事例の選定にあたっては、教育機関の目標や学生が関心を持っている分野等について事前に調整する。 ② 複数の学生を受け入れる場合は、相互の学び合いを促す目的で、健康課題の違う事例を選定する。この時期に適した事例（基本的事例） ③ 新生児、正常発達している乳児、生活習慣の改善が必要な成人、介護予防が必要な高齢者等 [学生への指導時] ④ 実習施設で訪問対象としている事例の区分や把握方法、事前情報の集め方、優先順位の決め方について説明する。 ⑤ 個人情報の種類と保管上の留意点、情報漏洩防止について指導する。 ⑥ 訪問事例の概要と支援経過がわかる資料を学生に閲覧させ、訪問準備の進め方について指導する。 ⑦ 事前準備や家庭訪問計画の内容について指導し、必要に応じて教材作成等について助言する。 ⑧ 訪問前からの信頼関係づくりについて指導する。 ⑨ 家庭訪問をとおして、個人・家族・地域がどのようにつながっているのかを見せる。 [カンファレンス] ⑩ 訪問後の評価や他の保健事業とのつながりについて助言する。 ⑪ 訪問事例をとおして、関係機関との連携について説明する。

表 16-3：B 案 - 公衆衛生看護学実習 I（基礎）

実習目標	行動目標	実習内容
3 地域保健医療福祉体系における保健所および市町村の役割・機能およびその組織体系を理解することができる。	1 実習施設の事業や活動をとおり、保健の役割を理解する。	(1) 実習地域、実習施設の説明とインタビュー ① 実習施設の基本計画、基本方針、組織機構、職員体制、所管事務 ② 保健所と市町村の役割分担と連携 ③ 関係組織と社会資源 ④ 関係機関や連携組織の見学

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
(1) 保健、医療、福祉の役割の違いを学ぶ。 (2) 都道府県と市町村の違い（または保健所と保健センターの違い）を理解し、役割分担や連携について学ぶ。 (3) 実習施設の組織や職員体制、所管する事業や活動について学ぶ。 (4) 関係組織や社会資源について学び、それぞれのつながりについて理解する。 (5) 学んだことをカンファレンスで発表し、助言を受ける。 (6) 学習内容を記録に整理する。	① 公衆衛生および地域保健に関する主な法律について、学生に事前学習を促す（地域保健法、健康増進法、母子保健法、介護保険法、障害者自立支援法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律など）。	[プログラム] ① オリエンテーションのみの連続で学生が関心を失わないよう配慮する。 ② 直接関係機関や組織に見学して、体験的に学ぶ場面も検討する。 [学生への指導時] ③ 実習施設の特徴（都道府県、政令市、中核市、市町村）と概況、行政計画、事業体系等について説明する。 ④ 実習施設の組織・機構と職員体制について説明する。 ⑤ 公衆衛生および地域保健福祉にかかわる部門の体制や役割・機能について説明する。 ⑥ 健康増進や保健予防にかかわる事業や活動について説明する。 ⑦ 地域の関係組織や社会資源と、その連携・協働について説明する。 ⑧ 実習中は学生の興味・関心に合わせて資料を提供する。 [カンファレンス] ⑨ 学生カンファレンスに参加して助言し、学生の学びを支持する。

表 16-4 : B 案 - 公衆衛生看護学実習 I (基礎)

実習目標	行動目標	実習内容
4 公衆衛生および地域保健事業の法的根拠と予算について理解することができる。	1 実践場面をととして保健事業の実施根拠と予算の位置づけを理解する。	(1) 事業の説明と見学 ① 実習施設における保健事業 ② 事業の法的根拠 ③ 事業予算の財源
5 公衆衛生看護の理念と役割について、実践を通して考えることができる。	1 指導者からのオリエンテーションや見学をととして、公衆衛生看護の理念と役割について理解する。	(1) 実習をととして考える公衆衛生看護 ① 学生カンファレンス ② 事業参加後のカンファレンス

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
(1) 事業の法的根拠、国の政策や自治体の施策と事業がどのように結びついているか学ぶ。 (2) 事業予算について学ぶ。 (3) 活動場面をとおして、保健師や他の職員の役割を学ぶ。 (4) 学んだことをカンファレンスで発表し、助言を受ける。 (5) 学習内容を記録に整理する。	① 事前に、活動計画や事業計画を予習するよう促す。 ② 実習施設の事業や活動と根拠法令のつながりについて、学生の理解度にあわせて指導する。	[プログラム] ① 学生が関心を高められるよう、公衆衛生看護活動の実際を見学できるプログラムとする（集団健診、健康相談等）。 [学生への指導時] ② 見学させる事業を中心に、法的根拠、国の政策との関係、事業体系と事業計画、予算の流れ（国庫補助や交付金等の有無、必須事業か自主事業か、直営か委託か、自治体の予算規模や財源など）について説明する。 ③ 保健師が健康課題を把握して事業化した例があれば説明する。 ④ 事業の目的や地域特性に合わせた実施方法、事業評価等について説明する。 [カンファレンス] ⑤ 学生カンファレンスに参加して助言し、学生の学びを支持する。
(1) 公衆衛生看護の視点を持って実習プログラムを体験する。 (2) 理解したことを学生カンファレンスで述べる。 (3) 公衆衛生看護の実際と活動の連動性について、実習記録にまとめる。	① 公衆衛生看護の本質論を考えられるように、カンファレンスで助言する。	[学生への指導時] ① 指導者が考える公衆衛生看護の魅力や自己の活動の理念を伝える。 ② それぞれの実習場面で、活動の意義や保健師の果たしている役割を伝える。

表 16-5：B 案 - 公衆衛生看護学実習Ⅱ（地域保健：保健所・市町村）

実習目標	行動目標	実習内容
1 公衆衛生看護活動を行うにあたって、地域診断を行い地域の健康課題を明らかにすることができる。 (1) 健康課題の把握を、地域の人々の生活と健康を個別支援事例や地域での活動、地域診断をとおして顕在化する。 (2) 潜在化している健康課題も予測し明らかにすることができる。 【地域診断】	【地域診断】 1 地域の人々の生活と健康を総合的、継続的にアセスメントできる。 (1) まとめた健康課題を基に、保健事業にかかわった事例からも健康課題や要望を探り、その状況も加えて分析できる。 (2) 既存資料の量的分析と併せて、地域住民の生活実態や文化様式・価値観などをとらえて、アセスメントができる。 (3) 地区組織の代表者や関係者から保健事業への要望や地域の状況、協働活動について聞きとり地域診断に反映することができる。 2 健康課題を見出すことができる。顕在化している健康課題を見出すことができる。 (1) 抽出した健康課題に波及している要因や予防的なかかわりが必要な課題が分析できる。 (2) 総合的に分析し、潜在している健康課題も予測することができる。 (3) 地域住民の健康への取り組み、解決能力を分析する。 (4) 健康課題の優先順位を考える 3 健康課題の解決のための支援方法について理解し、実践につなげる。 4 地域診断は、日常の活動から得られた情報を積み重ねながら実施し、見直しを図っていくことを理解する。	【担当地域の地域診断】 (1) 公衆衛生看護実習Ⅰ（以下実習Ⅰ）で実施した地域診断結果を深める。実習Ⅰにおいて実施した地域診断資料と抽出した健康課題をまとめる。 (2) 分析結果に基づいて、地区組織代表者・関係者・保健活動参加者などとの面接結果や家庭訪問などの事業をとおして把握した生活環境や調査などの結果と併せて継続的に分析する。さらに地域の健康課題となる可能性の高い要因や潜在化した健康課題も含めて健康課題を深める。 (3) 実習中継続して行った地域診断結果も加えて地域診断結果をまとめる。 (4) 抽出した健康課題について、実際に行われている公衆衛生看護活動を体験し、残された課題を検討する。 (5) 健康課題となる可能性の高い問題点を捉え、その原因や要因について、文献等を活用して総合的に分析し、優先順位を指導者と考える。

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
【地域診断】 (1) 公衆衛生看護実習Ⅰ（以下実習Ⅰ）で使用した既存資料・分析の結果から抽出した健康課題を保健事業等の参加をとおしてさらに深める。 ① 事業への参加動機、参加してみてどうか、不便を感じていること、希望することなどを聞き、地域診断に生かす。 ② 地域住民の質的データを入手する方法について検討する。 ③ 家庭訪問、健康診査、健康教育などの保健活動の場における健康課題把握の視点を明確にし、あらかじめ各計画に入れておく。（質問項目、観察項目など） ④ 調査（インタビュー、質問紙法、観察法など） ⑤ 収集した質的データについて分析する。 ⑥ 収集した情報や既存の資料などを統合して地域診断を行い、顕在化・潜在化している健康課題を深める。 (2) 健康課題の解決のための支援方法について理解し、実践につなげる。 (3) 地域診断結果の検討会の開催 ① 実習施設において、学生は、これまで行った地域診断、見出された健康課題について発表する。 ② 実習施設側から行われている対策とその評価について説明を受ける。 ③ その結果、実習施設と学生相互間で、残された課題や、解決方法の糸口についてディスカッションする。	【地域診断】 ① 実習Ⅰ終了後、記録を確認し、今後の学習内容を助言する。 ② 実習地域レベルにおいて分析した健康課題に関連した保健事業の参加が可能なように実習指導者とプログラムの調整をする。 ③ 実習Ⅰの分析結果から実習地域の地域診断をさらに深めるための既存資料や新たな情報収集の方法（二次的データの収集・分析）も考えさせる。 ④ 家庭訪問、健康診査、健康教育などの保健活動の場における健康課題把握の視点を明確にできるよう助言し、実習前に準備させる。あらかじめ各計画に入れておく。（質問項目、観察項目など） ⑤ 地区組織の代表者、関係者との面接の日程を学生・実習指導者と調整する。 ⑥ 実習指導者より提示された地区資料の見方、分析等について相談を受ける。 ⑦ 地域の健康課題へのアセスメントは、既存資料のみでなく実践活動や面接をとおして展開するものであることを学生に確認しながら助言する。 ⑧ 総合的に分析し、健康課題が明確になるよう助言する。 ⑨ 地域診断の発表をきいて、地区住民や関係機関・関係職種との協働により健康課題が明確になっていくことを助言する。 ⑩ 地域診断は継続的に実施し、アセスメントを行うものであることを助言する。	【地域診断】 【プログラム】 ① 学生が分析した健康課題が実習Ⅱのプログラムに反映できるか教員と調整する。 ② 地域住民の質的データを入手する方法について助言し、地区踏査の機会や聞き取りの場面設定を計画・調整する。 【学生への指導時】 ③ 量的データ、質的データ、住民の声など、総合的に分析する視点について随時助言する。地域住民の生活実態や健康状況については、既存の統計資料等からだけではなく地区に出向いて把握したり、保健事業等の日常活動の中でも把握できることを助言し、継続的なアセスメントの必要性について指導する。 ④ 必要に応じて追加資料を提供する。 ⑤ 学生の学習状況を確認しながら地域の健康課題を解決するために行われている事業について助言し、今後必要となる対策についてともに考える。 ⑥ 地域住民の結びつきや健康への考え方等については保健師の地区活動の体験や実感も含めて説明する。 【カンファレンス】 ⑦ 学生が事前に行った地域診断、見出された健康課題についての発表に対してディスカッションを行い、課題や解決方法の糸口について助言する。 ⑧ 地域診断の発表では、上記説明・助言した内容の確認に加え、地域住民や関係機関・関係職種との協働により地域診断が明確になっていくことを助言する。また、健康課題解決に向けて行われている活動と結果評価について説明する。 ⑨ 地域の理解、地域の健康課題の理解の深まりを最終カンファレンスで確認し、学生の学びを支持する。

表 16-6 : B 案 - 公衆衛生看護学実習Ⅱ

実習目標	行動目標	実習内容
2 健康課題を解決するために、効果的な保健事業を企画・立案、実施、評価する過程を理解する。 【PDCA サイクル】	【PDCA サイクル】 1 受持ち地区の健康課題を解決し、健康な地域づくりを目指した活動目的・目標が立てられる。 2 地域の人々の生活実態に対応した支援方法が選択できる。 3 保健事業の実施計画が立案できる。 4 地域の健康課題を解決、改善するための活動を展開できる。 5 地域における活動結果について、企画、実施、結果の評価ができる。 6 保健事業の評価結果や住民の変容をふまえて、活動内容の改善や新たな保健事業の立案につながる事が理解できる。	【PDCA サイクル】 (1) 保健師の担当地区の活動について、PDCA サイクルの一連の活動展開を踏まえた説明をきき、活動方法について理解する。 (2) 実習受持ち地区の健康課題の解決や健康な地域づくりにむけた活動目的・目標を立案する。 (3) 地域診断から導き出した地域の生活実態や特性を踏まえた支援方法を選択する。 (4) 学生の受持ち地区の健康課題の一部を解決するために家庭訪問、健康教育、健康相談などの保健事業を計画立案し、実践する。 (5) 実習中の活動結果について、企画、実施、結果のそれぞれの段階で評価を行う。 (6) カンファレンスでは、学生が展開した活動が、地区の健康課題の解決に向けた PDCA サイクルの一環として活動していることを実習指導者・教員から助言を受ける。

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
【PDCA サイクル】 (1) 保健師から公衆衛生看護活動の展開について説明を受ける。 (2) 実習受持ち地区の健康課題に関連して保健事業の体験ができるよう実習プログラムを作成する。 (3) 実習Ⅰ終了後、学内で健康課題を踏まえた活動目的、目標、活動計画を立案する。 (4) 実習中に、受持ち地域の健康課題の解決の支援の一つとして家庭訪問・健康教育・健康相談・セルフヘルプグループの育成・地区組織活動を体験する。 (5) 実践した活動結果を企画、実施、結果のそれぞれの段階で評価を行いカンファレンスで助言を受ける。 (6) 受持ち地区の健康課題の解決に向けた一連の活動展開の過程を整理する。 ＊学内で受持ち地域の健康課題の解決に向けた家庭訪問・健康教育の演習を行う。	【PDCA サイクル】 ① 保健師の公衆衛生看護活動の説明時に、地域診断と併せてPDCAサイクルの一連の活動展開を説明してもらうよう調整する。 ② 学生の捉えた健康課題解決のための保健事業体験ができるプログラムの作成を実習指導者・学生と調整をする。 ③ 学内演習では、指導者の説明、地域診断でとらえた地域の状況、健康課題を踏まえた計画立案ができるよう助言する。 ④ 公衆衛生看護活動の実践では、地域の健康課題の解決に向けた支援であることを意識させ、それぞれの活動方法が連動していることを助言する。 ⑤ カンファレンスでは、学生の立案した活動計画について助言を行う。 ⑥ 健康課題解決に向けてPDCAサイクルにより活動していることや各活動方法が連動して住民の健康支援を行っていることを理解させる。	【PDCA サイクル】 [プログラムについて] ① 公衆衛生看護活動の説明内容について教員と確認する。学生が取り組む受持ち地区の健康課題解決のための保健事業体験ができるよう調整をする。（健康教育・単独訪問など） [学生への指導時] ② 実習開始時、学生の立案した活動計画について助言する。実践が伴っていないので、不十分な計画であっても、実習Ⅱの中で考えていけるように助言する。 ③ 健康教育、家庭訪問を参考に助言する。 ④ 実践の評価について助言する。 ⑤ 地域の健康課題の解決のための個々の活動実績をまとめ全体を総合的に評価していくプロセスを市町村の地域の総合計画・保健福祉計画などと関連させて理解させる。 [カンファレンス] ⑥ 学生の立案した活動計画について助言をする。 ⑦ 現在、市町村のレベルで抱えている保健活動の問題も提起し、活動の在り方を工夫していく必要性を理解させる。

表 16-7：B 案 - 公衆衛生看護学実習Ⅱ

実習目標	行動目標	実習内容
3 個人・家族・集団に健康課題解決のための手法（家庭訪問、健康教育、健康相談、地区組織活動等）を選択し、実践できる。 (1) 家庭訪問 (2) 健康教育 (3) 健康相談 (4) セルフヘルプグループの育成 (5) 地区組織活動	【家庭訪問】 1 担当地区の家庭訪問の対象の把握方法を理解する。 2 担当地区の中での優先順位を理解する。 3 同一事例に訪問を継続して行い、単独で家庭訪問ができる。 4 訪問事例の健康について家族や地域社会との関連で捉えることができる。 5 訪問事例のアセスメントをし、個人・家族の健康課題を明らかにできる。 6 家庭訪問計画を立案できる。 7 個人・家族が主体的に解決するための援助ができる。 8 継続した訪問を体験し、面接・相談技術の習得ができる。 9 訪問の結果を評価し、今後の方針を示すことができる。 10 訪問事例についての的確に記録ができる。 11 家庭訪問の活動と地区の健康課題解決に向けた活動との関連性を説明できる。 12 家庭訪問を実施しながら、地域の情報を収集し、地域診断に生かすことができる。 13 個人情報となる情報の種類や情報の閲覧方法、保管方法に留意して取り扱うことができる。	【家庭訪問】 (1) 家庭訪問の実施 ① 対象の把握方法 ② 地区活動における本事例の優先順位 ③ 事前準備援助に必要な社会資源や訪問用備品の確認、訪問技術の自己学習をしておく。 ④ 訪問事例のアセスメントと計画 ⑤ 家庭訪問の実施 ⑥ 適切な家庭訪問計画を立案する ⑦ 家庭訪問事例の評価およびカンファレンス (2) 家庭訪問時の地区の健康問題や活動評価に関連する情報の収集

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
【家庭訪問】 (1) 本事例が家庭訪問の対象となった経緯を理解し、優先順位の根拠を理解する。 (2) 訪問事例の家族全員の健康に目を向けたアセスメントと訪問計画を立案する。 (3) 訪問予約は学生が行う。 (4) 本人、家族が持つ力（健康課題に気づき、解決・改善、健康増進する能力）を見出し、その力を引き出すよう支援する。また、自ら意思決定できるように支援する。 (5) 訪問結果は速やかに指導者に報告する。 (6) 訪問計画・実施内容、訪問態度について自己評価し、指導者の評価を受ける。 (7) 継続訪問により、訪問事例の変化や指導効果を把握する。 (8) 事後カンファレンス (9) 学生、指導者、教員と出来れば事例に関わっている職種でカンファレンスを行う。 (10) 個人情報となる情報の種類について学ぶ。 (11) 情報の閲覧方法、保管方法、取扱いの留意点について学ぶ。	【家庭訪問】 ① 学生が公衆衛生看護学実習Ⅰ（以下実習Ⅰ）の家庭訪問から学んだことを提出物から確認する。 ② 家庭訪問計画の作成を指導する。家族一人ひとりの支援内容が計画できるように支援する。 ③ 初回訪問記録の「今後の援助方針」を活かした計画が理解できるように助言する。 ④ 健康について家族や地域生活との関連で捉え、そこで明らかになった健康課題を住民が主体的に解決する援助を考えさせる。 ⑤ 実習Ⅱの学内演習日に事例検討を行い援助のあり方を考えさせる。 ⑥ 家庭訪問では訪問事例への援助と併せて地区概況や健康問題の把握の場であることを確認し、訪問時に把握した地区の情報を既存資料と合わせて地域診断に活かすよう助言する。 ⑦ 継続して援助する家庭訪問指導の効果について事例を通して学べるよう助言する。 ⑧ 訪問自己評価表やカンファレンスにおいて学生が適切に自己評価を行い、自己の課題が明確になっているか確認し助言する。	【家庭訪問】 【プログラムに関して】 ① 公衆衛生看護学Ⅱ（以下実習Ⅱ）では、学生が取り組む健康課題に関連した事例選定を行う。 ② 継続事例の選定では、実習Ⅰで関わったケースをできるだけ継続ケースとして選定する。 ③ 基本的な事例として、正常分娩の新生児、正常発達の乳幼児、健診後の要指導者、慢性期の療養者（結核・精神・難病等）、独居や老夫婦世帯の高齢者などを選定する。 【学生への指導時】 ④ 学生が立案した訪問計画を確認し、修正の必要な部分について助言する。 ⑤ 訪問場面の保健指導の進め方を学生と確認する。 ⑥ 訪問予約の必要性の有無や方法について確認し助言する。 ⑦ 実習Ⅱでは訪問事例に応じて必要時同行する ⑧ 同行訪問でも保健指導では必要な限り学生に実施させ、単独訪問ができるようにする。 ⑨ カルテの取り扱いなど個人情報保護ができているか確認する。 【カンファレンス】 ⑩ 家庭訪問の結果を受け、訪問記録の助言を行う。 ⑪ 学生の行った訪問場面について評価、指導する。 ⑫ 訪問後の評価・方針について、他の支援方法や関係機関との連携についても考えさせ、助言する。 ⑬ 地域で生活する住民へサービスを提供するには、住民主体の考え方が重要であることを助言する。

表 16-8 : B 案 - 公衆衛生看護学実習Ⅱ

実習目標	行動目標	実習内容
3 個人・家族・集団に健康課題解決のための手法（家庭訪問、健康教育、健康相談、地区組織活動等）を選択し、実践できる。 (1) 家庭訪問 (2) 健康教育 (3) 健康相談 (4) セルフヘルプグループの育成 (5) 地区組織活動	【健康教育】 1 地域の健康課題や住民のニーズから健康教育の課題を見だし、その課題に基づいて健康教育の企画・立案・実施・評価ができる。 2 健康教育による支援結果、今後の住民の主体的活動を支える支援方法を考えることができる。 3 公衆衛生看護活動における健康教育の目的や他の支援方法と関連させた活動であることを理解する。 4 健康教育の場は、地域診断で分析された健康課題や住民の生活環境を把握・確認する場でもあることを理解する。	【健康教育】 (1) 地域の健康課題や住民のニーズから健康教育の手法で解決すべき課題を選択する。 (2) 同じ対象集団に対して行われる健康教育等の保健事業に参加・見学し対象者特性を理解する。 (3) 実習施設が企画立案した健康教育の施策化の過程について説明を受ける。 (4) 住民のニーズに合致した健康教育を企画立案する。 (5) 健康教育の実施日、実施場所、対象、周知方法などを実習指導者、住民や関係機関と調整し決定する。 (6) 健康教育の企画案を作成し、必要な媒体を選定あるいは作成する。評価指標についてもあらかじめ検討しておく。 (7) 効果的な健康教育を実施する。 (8) 予演会を行い内容の修正をする。 (9) 実施した健康教育の評価を行う。 (10) 企画評価・実施評価・結果評価を行う。 (11) カンファレンスの実施 (12) 健康教育実施後の一連の過程を踏まえ、今後住民の主体的活動がどのように支えられていくか助言を受ける。

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
【健康教育】 (1) 見出された健康教育の課題の妥当性、実現可能性について実習施設と調整する。 (2) 健康教育の実施日、実施場所、対象、周知方法などを住民や関係機関と調整し決定する。 (3) 住民の特性、社会資源などについて、あらかじめ保健事業を通じて明らかにしておく。 (4) 健康教育の企画案を作成し、必要な媒体を選定あるいは作成する。評価の方法についてもあらかじめ検討しておく。 (5) 企画案を学校に提出し指導を受ける。 (6) 学生同士の予演会 (7) 予演会を行い実習指導者、教員の指導を受ける。 (8) 健康教育を実施する。 (9) 施後はメンバー、教員、実習指導者で必ず意見交換を行い、評価指標に基づき実施評価を行う。 (10) カンファレンスを行い、他者評価を得て、企画評価・実施評価・結果評価の総合的な評価を行う。	【健康教育】 ① 地域の健康課題の解決方法としての健康教育の目的を理解させ、実習担当地区の健康課題を確認させる。 ② 実習指導者に健康教育の実施日程等の調整を行う。 ③ 実習Ⅱに参加するまでに企画案・評価方法を作成させ、健康課題と関連づけた取り組みができるよう助言する。 ④ 学内で準備した健康教育の企画書や指導案、教材等を確認し実習指導者の助言が受けられるよう事前に送付する。 ⑤ 教材は、住民の主体性を促す教材となるよう指導する。 ⑥ 実習施設での予演会を行い実習指導者、教員の指導が受けられるよう日程の調整を行う。 ⑦ カンファレンスでは学生が実施した健康教育の評価を確認し学びや課題について助言する。 ⑧ 健康教育で解決しようとした健康課題について住民の主体的行動と結び付けられていたか確認し、今後の活動の発展について指導者から助言が得られるようにする。	【健康教育】 [プログラムについて] ① 学生が見出した健康教育のテーマや対象者の妥当性について助言指導するとともに、実現可能性について実習施設として判断する。 ② 同じ対象集団に対して行われる健康教育等の保健事業への参加・見学場面を学生に提供する。 ③ 健康教育の実施にかかる調整を行う。（実施日、実施場所、対象、周知方法など） [学生への指導] ④ 学生が健康教育を実施するにあたり、実習Ⅱで取り組む課題に関連する内容として、事前に企画書や指導案、教材等を確認し助言する。 ⑤ 実習施設が企画立案した健康教育の施策化の過程について説明する。（地域の健康課題解決の手段としてなぜ健康教育の手法を選択したのか、地域住民と共通の目的を設定するためのプロセス、予算化、評価） ⑥ 健康教育企画案に関する助言 ⑦ 予演会における指導 [カンファレンス] ⑧ 事後カンファレンスにおける助言、指導 ⑨ 学生の評価結果について聞き、不足内容について助言する。 ⑩ 健康教育の評価結果から今後の住民の主体的活動の支援について地区組織活動との関連で助言する。

表 16-9：B 案 - 公衆衛生看護学実習Ⅱ

実習目標	行動目標	実習内容
3 個人・家族・集団に健康課題解決のための手法（家庭訪問、健康教育、健康相談、地区組織活動等）を選択し、実践できる。 (1) 家庭訪問 (2) 健康教育 (3) 健康相談 (4) セルフヘルプグループの育成 (5) 地区組織活動	【健康相談】 1 地域で実施される対象別の健康相談の種類を理解し、利用対象者の特徴が解かる。 2 保健師が公衆衛生看護活動の中で健康相談の場を他の活動と連携しながら支援していることを理解する。 3 健康相談の場が、住民の利用しやすい保健事業となっていること確認しながら運営することを理解する。 4 相談者とコミュニケーションを深め、顕在している健康課題を見出すだけでなく、潜在している健康課題も予測できる。 5 健康相談において、健康課題の解決に向け、住民主体の援助ができる。 6 相談に必要な技術が実践できる。 7 援助に必要な地域の社会資源が解かる。 8 相談結果の報告を行い、適切な記録が書ける。 9 相談結果を評価し、今後の支援方針が確認できる。	【健康相談】 (1) 実習施設が健康課題に基づいて企画立案した健康相談の施策化の過程について説明を受ける。 (2) 担当地区の健康課題に関連した健康相談の運営目的、方法、相談内容、実施結果について把握する。 (3) 健康相談の来所者のニーズ把握する。 (4) 指導者とともに健康相談の実際を見学する。 (5) 学生の力量に応じた健康相談対象者への相談を実施する。 (6) 相談結果の報告・記録をする。 (7) 学生自身が行った健康相談を評価する。 (8) 今後の支援方針を考える。

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
【健康相談】 (1) 実習施設が企画立案した健康相談の施策化の過程について説明を受ける。（地域の健康課題解決の手段としてなぜ健康相談の場を開設したのか、地域住民の特徴と住民主体の支援方法を踏まえた健康相談の目的と開設するためのプロセス、予算化、評価） (2) 地域診断の結果を基に、担当地区の健康課題に関連した健康相談の運営目的、方法、相談内容、実施結果について把握する。 (3) 想定できる相談内容の解決方法について事前学習する。 (4) 健康相談を実施しながら、相談の場に対する住民の要望・意見を把握する。 (5) 指導者の健康相談の見学し健康課題の把握方法やコミュニケーションの取り方、住民主体の支援方法を学ぶ。 (6) 健康相談の実施 ① 学生が支援する適切な対象者を選定してもらい実施する。 ② 地域の特性を踏まえながら、対象者の顕在している健康課題を見出す。 ③ 対象者に今後起こりうる健康課題や潜在している健康課題を予測する。 ④ 対象者が健康課題に気づくプロセスを支援し、解決・改善に至る支援をする。 ⑤ 相談結果の報告および記録を整理する。 ⑥ 今後の方針を確認する。 ⑦ 保健師が公衆衛生看護活動の中で健康相談の場を他の活動と連携しながら支援していることを学ぶ。	【健康相談】 ① 学生の力量に応じた健康相談項目の選定と実施について実習指導者と打ち合わせする。健康相談の事例の評価には、家庭訪問、地区組織活動などでつながる可能性のある事例を選定できることが望ましい。 ② 担当地区で行われている健康相談について助言する。 ③ 健康相談の事前準備状況について確認し、助言する。 ④ 学生の行う健康相談場面を適切に評価し、必要な指導を行う。 ⑤ 公衆衛生看護活動の中での健康相談の位置づけが理解できるよう指導者の説明や助言を受ける。 ⑥ 次の支援につながり、支援結果のわかる事例については、結果をまとめさせる。	【健康相談】 [プログラムについて] ① 健康相談対象者の選定及び受入れについて調整する。 例：乳幼児健診で行った保健指導が適切に行えたかを評価するためには、同じケースへの家庭訪問や、育児サークルなどの場面での面接の機会を設定することが望ましい。 [学生への指導] ② 指導者は健康相談場面を設定し、保健師が行う保健指導（対象者が健康課題に気づき保健行動の変容が認められた事例（生活習慣改善者例）の実際を見せる。 ③ 学生が行った健康相談の結果について報告を受け、継続指導の必要性についての判断等を行う。 [カンファレンス] ④ 健康相談の評価について行う。 ⑤ 保健師が公衆衛生看護活動の中で健康相談の場を他の活動と連携しながら支援していることを事例を用いながら説明する。

表 17-10：B 案 - 公衆衛生看護学実習Ⅱ

実習目標	行動目標	実習内容
3 個人・家族・集団に健康課題解決のための手法（家庭訪問、健康教育、健康相談、地区組織活動等）を選択し、実践できる。 (1) 家庭訪問 (2) 健康教育 (3) 健康相談 (4) セルフヘルプグループの育成 (5) 地区組織活動	【セルフヘルプグループ】 1 地域の健康課題解決のために、セルフヘルプグループを育成する意義を理解する。 2 セルフヘルプグループを結成し、育成し、自立した活動を継続できるように行う保健師の支援について、各段階やプロセスに沿って理解する。 3 セルフヘルプグループの実際活動に参加し、参加者個々の主体性とグループとしての自立を支援する保健師の援助技術を習得する。 【地区組織活動】 1 地域にある住民組織活動を把握し、地域の健康課題解決のために、協働活動をすることの必要性を理解する。 2 住民組織活動との協働活動の方法を理解する。 3 住民組織活動と協働活動の場面を体験し、互いに理解し、信頼関係をもつため技術態度を習得する。	【セルフヘルプグループ】 (1) 実習地域にあるセルフヘルプグループの概要を把握する。 (2) 公衆衛生看護実習Ⅱ（以下実習Ⅱ）で取り組む健康課題に関連するセルフヘルプグループの活動場面に参加し、グループ支援の技術を体験する。 (3) グループのリーダーと面接し、セルフヘルプグループの活動の効果や保健師の関わりについての考えを聞く。 (4) 地域の健康課題とセルフヘルプグループ育成について関連づけて整理する。 【地区組織活動】 (1) 地域にある住民組織の概要と保健師活動との関連性について把握する。 (2) 地域の健康課題解決のために行う住民組織との協働活動について、体験を通し、必要性和意義を明確にする。 (3) 住民組織との協働活動による保健活動向上の効果と、住民組織活動の活発化の効果を実感する。 (4) 住民組織との協働活動を推進するための面接技術と留意点を習得する。

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
【セルフヘルプグループ】 (1) 指導者より、地域にあるセルフヘルプグループの概要について説明を受ける。 (2) セルフヘルプグループの発足の経緯、意義や効果について、あらかじめ整理してから、実際活動に参加するとともに、リーダーとの面接をする。 (3) 実際の活動に参加し、実習地域の健康課題解決とセルフヘルプグループとの関連について理解できたことを指導者に報告する。 (4) セルフヘルプグループ支援に用いる技術（自己決定の支援、主体性を促進する支援、共感する支援等）を習得する。	【セルフヘルプグループ】 ① 実習Ⅱで取り組む健康課題と関連するセルフヘルプグループの活動場面への参加とリーダー等関係者との面接ができるよう実習指導者と相談する。 ② セルフヘルプグループに関する学習状況を確認する。特に一般的な意義と効果の他、実習地域の健康課題との関連において学生が理解できているか確認する。	【セルフヘルプグループ】 【プログラム】 ① セルフヘルプグループの活動場面への参加やリーダーとの面接は、可能な限り体験できるように調整する。 例：育児グループ、糖尿病の会、歩こう会等 【学生への指導】 ② 実習地域にあるセルフヘルプグループの概要を説明する。 ③ 参加するセルフヘルプグループの発足の経緯と保健師の支援を説明する。 ④ グループ活動参加実習について、学生の計画を確認する。また、注意事項を説明する。 ⑤ グループリーダーとの面接についての学生の計画を確認する。また、注意事項を説明する。 【カンファレンス】 ⑥ カンファレンスにおいて、学生が活動に参加・面接した内容と学習内容を確認し、今後の学習について助言する。
【地区組織活動】 (1) 実習地域の住民組織の概要と保健師活動との関連について指導者の説明を受ける。 (2) 取り組む健康課題と関連のある住民組織活動の場に参加するとともに、組織のリーダーとの面接を体験する。 (3) カンファレンスにおいて、住民組織との協働活動の意義と必要性和実際の方法について報告する。	【地区組織活動】 ① 健康課題解決と住民組織との協働活動との関連性を整理して実習に臨むよう指導する。 ② 取り組む健康課題と関連のある住民組織活動の体験が可能な限りできるよう指導者に調整を依頼する。 ③ 学生が体験したことを、地域の健康課題との関連で理解できているか確認する。	【地区組織活動】 【プログラム】 ① 取り組む健康課題と関連のある住民組織活動への参加やリーダーとの面接ができるよう調整する。 【学生への指導】 ② 地域にある住民組織の概要と保健師活動との関連について説明する。 ③ 住民組織活動の場への参加とリーダーとの面接の前に、学生の計画を確認し、不足部分を助言する。 【カンファレンス】 ④ カンファレンスⅡにおいて、学生の体験した内容を確認し、協働活動の意義や実際の保健師の支援方法について、保健師活動において重要な方法であることを十分理解出来るように説明する。

表 16-11：B 案 - 公衆衛生看護学実習Ⅱ

実習目標	行動目標	実習内容
4 社会資源の開発や地域ケアシステムを構築するための方法を理解する。	【地域ケアシステム】 1 社会資源の活用にかかる課題を見出し、必要なシステムやサービスを考える。 2 地域の健康課題解決に向けて行う関係機関との連携を理解する。 3 地域ケア会議等を通じてネットワークが構築され、地域ケアシステムへと発展する課程を理解する。 4 地域の人々が安心して暮らせるための地域ケアシステム構築のための公衆衛生看護（地区）活動のあり方を考える。	【地域ケアシステム】 (1) 家庭訪問事例等を通して社会資源と利用上の課題を把握し、必要な社会資源を明らかにする。 (2) 関係機関や関係職種との連絡、情報交換をする。 (3) 地域の健康課題解決のための地域ケア会議の必要性を理解する。 (4) 地域ケアのシステム化に向けた活動事例の実際を知る。

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
【地域ケアシステム】 (1) 家庭訪問事例等にかかわる関係職種、関係機関の役割、社会資源について理解し、必要な社会資源を明らかにする。 (2) 必要に応じて、関係職種に面接し伝える内容を検討する。 (3) 地域ケア会議の必要性について、地域の健康課題解決と関連づけて考える。 (4) 可能な限り地域ケア会議に参加する。 (5) 地域ケアシステム構築への過程について、実習地域での事例を用いた説明を受ける。	【地域ケアシステム】 ① 実習で取り組む健康課題との関連において関係機関及び関連職種との面接、社会資源の理解ができる場面の設定ができるよう実習指導者と相談する。 ② 地域ケアシステムの構築に関する学習状況を確認する。特に具体的な事例を用いてその必要性と構築のための活動を学生が理解できているのか把握する。	【地域ケアシステム】 [プログラムについて] ① 関係職種との面接、社会資源の見学については、可能であれば面接場面を設定する。 ② 会議等連携の実際場面に参加できる機会があれば同伴の上、参加を促す。 [学生への指導] ③ 関係職種、関係機関と連携、地域ケアシステムに関するオリエンテーションを行い、連携状況について時系列に説明する。 ④ 関係職種と面接する前に学生が伝えようとしている内容を確認する。 ⑤ 学生が面接した内容の報告を受け、学習内容を確認し、助言する。 ⑥ 地域ケアシステムづくりが学べる活動事例を選定し、システムづくりのプロセスや保健師の果たしている役割を説明する。例：高齢者対策、難病対策、障がい者対策、子育て支援対策、児童虐待防止対策、健康づくり対策、まちづくり等 ⑦ 会議等への参加の機会が無い場合は、事例を基に会議の目的、メンバー、内容等の説明をする。 [カンファレンス] ⑧ 事後カンファレンスにおいて、学生に保健師の役割について助言する。

表 16-12：B 案 - 公衆衛生看護学実習Ⅱ

実習目標	行動目標	実習内容
5 施策化に必要な根拠とプロセスを理解する。	【施策化】 1 都道府県、市町村など実習地域の総合計画・保健福祉計画及びそれらの策定過程における保健師の役割を理解する。 2 実習施設において行われている事業について事業化の過程を理解する。 3 明らかにされた地域の健康課題から、新たな施策化の必要性について検討し、提案できる。	【施策化】 (1) 各種計画策定過程における保健師の役割を理解する。 (2) 現在、実習施設において行われている事業の予算、執行管理を学び、施策化された事業について具体的に知る。 (3) 施策化のために保健統計や地域診断や根拠を明確にすることの必要性を理解する。 (4) 実習終了後の学内演習において新たな施策化の必要性について検討し、学生が検討した結果を他者（学内、実習施設等）にプレゼンテーションできる。

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
【施策化】 (1) 各種計画策定過程における保健師の役割について実習施設から説明を受ける。 (2) 予算編成の方法を知る。 (3) 実習施設において行われている事業の見直しや新たな事業化、地域づくりの実践過程を知る。 (4) 目的、目標、対象、手法、評価、費用 (5) 関係者や地域住民への課題提議、事業化に向けた協議や交渉等。 (6) 新たな施策化についてプレゼンテーションする。	【施策化】 ① 実習施設の各種計画について事前に把握し、地域診断から得た健康課題との関連性を整理して実習に臨むよう指導する。 ② 保健計画の策定過程と保健師が果たした役割の理解を実習目的に位置づけ、学生が実習指導者から説明を受けられるよう調整する。 ③ 学生が地域診断や実習から得た情報を整理し、地域住民から見て必要なサービス、社会資源、保健事業について検討できるよう指導する。 ④ 学生が施策化について検討した内容を、他者に説明できる資料としてまとめられるよう指導する。	【施策化】 [プログラムについて] ① 実習前に、学生が行った地域診断を読み、実習地域の総合計画、保健福祉計画との関連性を説明できるよう準備する。 [学生への指導] ② 実習目的を十分に理解した上で、教育機関と調整し、保健福祉計画等の計画策定過程における保健師の役割について学生に説明する。 ③ 実施している事業と保健福祉計画の関連性や事業に必要な予算について説明する。適切な説明者を選定する。 ④ 実習施設で行った事業の見直しや新たな事業化、地域づくりなどの活動実践について、中心的な役割を担った保健師自身から学生が説明を受けられるよう施設内調整を図る。 [カンファレンス] ⑤ 説明者は根拠となる地域診断、目的、目標、対象、手法、評価、費用について、また事業化に向けた関係者や地域住民への説明、協議、交渉等の具体的な内容（失敗談も含む）と保健師の役割について説明する。

表 16-13：B 案 - 公衆衛生看護学実習Ⅱ

実習目標	行動目標	実習内容
6 地域の人々が自らの健康について自己決定（あるいは意思決定）するための支援について理解する。	【自己決定支援】 1 人々の尊厳を守ることができる。 2 人々のプライバシーを守ることができる。 3 人々の生活と文化や価値観を尊重することができる。 4 人々の主体性を尊重することができる。 5 人々の持つ力を引き出す。 6 人々のセルフケア能力を高めるための公衆衛生看護活動について理解する。 7 必要な情報提供ができる。 8 人々の意見を収集し、それらを反映した活動ができる。	【自己決定支援】 (1) カルテの管理、収集した情報の取り扱いについて理解し、実践する。 (2) 健康診査・健康相談場面などにおけるプライバシーを保護する方法について理解し、実践する。 (3) 地域住民が主体となって行っている行事等に参加し、地域住民が持つ力に気づく。 (4) 家庭訪問、健康相談等の個別事例を通して、住民の自己決定の過程を理解し支援の方法を学ぶ。 (5) 健康教育、セルフケアグループ等の活動を通じて、住民が自己決定していくプロセスを学ぶ。

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
【自己決定支援】 (1) カルテの管理やその他資料を適切に取り扱う。 (2) 健康診査、健康相談の準備、実施を行う。 (3) 地域行事等への参加とその後に行事参加者へインタビューの実施。 (4) 家庭訪問、健康相談、事例検討会等を通じて、地域の人々が自己決定するために必要な情報提供と支援について考える。 (5) 健康教育、自助グループ等の活動に参画する。	【自己決定支援】 ① カルテの取り扱い方法などの原則についてオリエンテーションの場面などを通じて学生に徹底するよう指導する。 ② 健康診査、健康相談等の場面に学生が準備段階から実習体験ができるよう実習指導者と調整する。 ③ 地域行事の開催状況についてあらかじめ把握し、実習施設と調整し学生の参加許可を住民に得る。学生が参加する時に学ぶ視点が明確になるよう、また地域住民に対して行うインタビュー内容などについて事前に指導する。 ④ 学生の実施した家庭訪問事例についてカンファレンスあるいは事例検討を行い、援助方法の検討や保健指導技術を学びあい、様々な価値観を持ち、地域で生活している人々の尊厳と権利、プライバシーを守ることが理解できるよう支援する。 ⑤ 健康教育、自助グループ等の活動場面の設定について実習指導者と調整する。 ⑥ 学内での事前演習及び事後カンファレンス等での技術指導。	【自己決定支援】 [プログラムについて] ① 健康診査、健康相談等の実習が経験できるよう対象者の同意を得る。準備段階から実習できるよう職場内の調整を行う。 ② 地域で行われる地域行事について情報を収集し、学生が参加できるかどうか検討しておく。地域住民や関係者への同意を得る。 ③ 禁煙、生活習慣改善などを目的として行われる個別指導場面の実習が経験できるよう、関係者との調整及び対象者の同意を得る。 ④ グループワークが行われるような集団指導場面に学生が参画できるよう、関係者との調整及び対象者の同意を得る。 [学生への指導] ⑤ 学生に実習施設において行われているカルテ管理等の情報管理についてオリエンテーションする。 ⑥ グループ関わっている学生をフォローしたり、ロールモデルを示す。

表 16-14 : B 案 - 公衆衛生看護学実習Ⅱ

実習目標	行動目標	実習内容
7 健康危機管理に対して、組織的な管理体制やシステムの構築の必要性について理解する。	【健康危機管理】 1 健康危機管理ならびに防災計画などの説明を受け、危機管理の重要性が理解できる。 2 危機状態への予防対策を講じることの重要性を理解する。 3 危機状態への予防策を講じることの重要性を理解する。 4 自然災害や人為災害などによる社会生活や住民への影響を理解し、被災者への保健活動のありかたと減災のための予防活動を理解する。	【健康危機管理】 (1) 実習場所における、過去の災害における保健活動の実際について説明を受ける。 (2) 実習施設における災害情報や資料を収集し、平常時におこなうべきことについて説明を受ける。 (3) 防災計画および健康危機管理基本方針・計画における保健活動の役割を理解する。 (4) 保健所等において、過去の健康危機管理の体験や保健活動の実際について理解する。 (5) 保健活動以外の関係者の役割を理解し、迅速な情報伝達、情報共有の方法について理解する。 (6) 感染症、健康危機における支援対策を体系的に理解する。 (7) 予防保健活動および地域防災コミュニティへの取り組みを知る。

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
【健康危機管理】 (1) 保健医療計画や地域保健計画、防災計画等に健康危機管理がどのように位置づけられているか説明を聞いて理解する。 (2) 発生予防に関する住民への啓発・周知の方法と実際について理解する。 (3) 相談・通報窓口、初動体制、支援方法について説明を受け、資料の閲覧や可能な場面は見学する。 (4) 関係機関との連絡や役割分担、連携調整の説明を受ける。 (5) カンファレンスによる意見交換により、健康危機管理の実際や管理体制のあり方について理解を深める。 ＊学内演習として、クロスロード研修（災害時の保健活動の模擬体験）を実施する。	【健康危機管理】 ① 教育機関と実習施設間において健康危機管理として実習する内容を指導者と相談する（自然災害、感染症などは比較的想定しやすい）。 ＊学内で危機管理に関する講義、演習集団感染発生時と災害発生時の模擬体験を実施する。	【健康危機管理】 [プログラムについて] ① 保健所の実習指導者は、健康危機管理については、市町村より保健所が実習指導の中核となることを認識しておく。 [学生への指導] ② 実習施設にある保健医療計画や防災計画を実習前に閲覧する方法を説明し健康危機管理に関する根拠法とともに、施策上の位置づけを説明する。 ③ 過去の健康危機管理の体験談、保健活動の実際について説明する。 ④ 健康危機管理ならびに防災計画などのマニュアルを提示する。 ⑤ 過去の事例や経験（失敗例を含む）から地域住民の命に直結していることの重要性や関係機関との密接な連携、チームワークの大切さを説明する。 ⑥ 情報共有と迅速な伝達の重要性が理解できるよう説明する。《個人情報保護の適用除外など》

表 16-15：B 案 - 公衆衛生看護学実習Ⅱ

実習目標	行動目標	実習内容
8 公衆衛生看護の専門職としての自覚を持ち、自分の行動を総合的に評価し、自らの保健活動の資質向上のための方策を考え行動できる。	【専門職としての自覚と資質向上】 1 受け持ち地域住民全体の健康生活に責任をもち、予防の視点を常に重視して判断し、行動できる。 2 自分の行動を振り返り、責任をもつことができる。 3 様々な人々に応じたコミュニケーションができる。 4 報告・連絡・相談ができる。 5 記録の意義を理解し、簡潔明確に記録できる。 6 困難な事柄や疑問点は、自ら調べたり質問したりして、改善できる。 7 保健活動の向上をめざし、自己研鑽をすることができる。 8 保健活動の根拠を明確にしようとする研究的態度をもつ。 9 自己のストレスマネジメントや健康管理ができる。	【専門職としての自覚と資質向上】 (1) 自らが行った支援が地域の健康課題解決のためにどう役立ったかについて評価するとともに、来所しない対象者や保健指導が受けられない対象者に対するサービスの必要性を理解する。 (2) 事実だけでなく、自己の判断とその根拠について実習施設や教員に報告する。 (3) 対象者に問われてわからなかったこと等については曖昧にせず、後で調べて回答する、担当者に替わるなど適切な方法で迅速に対処する。 (4) 各種保健事業の基となる法律、関連文献等について、自ら調べたり、教員や実習指導者に問うたりする。 (5) 実習指導者、その他の保健師、関係職員、様々な年齢層の地域住民、関係機関と積極的にコミュニケーションを取る。 (6) 保健活動の記録や学習の記録を整理し、学習の積み重ねができる。 (7) 実習全体を評価し学んだことをまとめ考察するとともに、自己の学習課題を明らかにする。

学習方法	指導方法（教員の役割）	指導方法（実習指導者の役割）
【専門職としての自覚と資質向上】 (1) 実習指導者に、実習計画の確認と実習体験の概要を毎日報告する。特に施設外の活動については、指導者に詳しく報告する。 (2) 実習中は常に責任のある行動をとる。 (3) 保健活動の根拠法や文献等の事前事後の自己学習をする。 (4) 様々な保健事業に主体的に参加し、人々と積極的にコミュニケーションを図る。 (5) 保健活動や自己の学習内容を記録し、教員や指導者の助言を得る。 (6) 実習で学んだことをまとめ、実習報告書として作成し発表する。	【専門職としての自覚と資質向上】 ① 実習施設における個人情報保護等の規定について事前オリエンテーションで説明する。 ② 学生が様々な年齢層の地域住民、関係機関と、保健師、関係職員とコミュニケーションが取れるような場面の設定について実習指導者と調整する。 ③ 学生が指導者への報告ができているか確認する。 ④ 実習生であっても、住民に対しては保健師としての責任のある行動をとるよう注意する。 ⑤ 学生の学習状況を確認し、不足部分について学習を促す。 ⑥ 記録が簡潔で明確に書かれているか確認し、指導するとともに、学習が発展するよう助言する。 ⑦ 報告書が的確に作成できるよう指導する。	【専門職としての自覚と資質向上】 [プログラムについて] ① 個人情報保護、コンプライアンス等実習施設における規定について学校側へ説明しておく。 ② 学生が様々な年齢層の地域住民、関係機関と、保健師、関係職員とコミュニケーションを取る場面が設定できるように調整する。 [学生への指導] ③ 学生が行った保健活動について報告を受け、特に住民にとって不適切な指導がなかったかどうかを確認し、助言をする。 ④ 曖昧な回答や無責任な行動場面については対処方法について指導する。 ⑤ 学生の学習状況を把握し、助言する。 ⑥ 保健活動の記録が正確に書かれているか確認し助言する。 [カンファレンス] ⑦ 実習報告書の発表を聞き、助言する。